

陳情第4号

令和7年9月1日受理
(総務企画常任委員会)

議会棟に傍聴者用優先駐車場設置を求める陳情

陳情者 勝部 裕史

件名 議会棟に傍聴者用優先駐車場設置を求める陳情

要旨

我孫子市議会議会棟入口付近に傍聴者用優先駐車場を設置してください。

理由

高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児連れ、負傷者など議会傍聴者に対する優先駐車場が必要です。

我孫子市議会議長 様

請願第 11 号

令和 7 年 9 月 1 日受理
(教育福祉常任委員会)

難聴者（高齢者）の補聴器購入助成を求める請願書

請願者 我孫子市台田 2 - 2 1 - 2 6
高橋 征 二

紹介議員 船 橋 優
西 川 佳 克

件 名 難聴者（高齢者）の補聴器購入助成を求める請願書

要 旨

- ・ 高齢難聴者の補聴器購入の助成補助をしてください。
- ・ 特定検診項目に聴力検査を入れてください。

理 由

高齢者が年々増加し、高齢化率は今年30.8%、75歳以上の80%が難聴とされています。高齢者は難聴の気づきが遅いため不便さを感じても放置されやすく、軽度では12年後、中程度では6.5年後、高度（70dB）では7年後に補聴器装用が日本の実態です。身体的苦痛を感じないまま生活に不便さはあっても装用にはならないのです。

しかし、その間に、人との会話が減少、聞き間違いや話を誤解することを恐れて人との会話を避けるようになると、脳への刺激伝達が少なくなることが認知症危険因子と厚労省も認めています。国も認知症対策として「介護保険計画」に位置づけ、加齢性難聴者の補聴器補助を行うようになりました。厚労省の評価指標の中に「難聴高齢者の早期発見、早期介入に係る取り組みを行っているか」の項目が昨年度から追加され、「保険者機能強化推進交付金」として実施した自治体に交付金が出されることになりました。東京都全区が認知症予防対策として補聴器の補助を実施しています。高齢者が生き生きと生活することで医療費や介護費の削減効果につながることと思います。今では473の自治体で補助を出すようになりました。

高齢者が増加している我孫子市においても、高齢難聴者の早期発見と認知症予防のためにも補助を実施していただきますようお願いいたします。

地方自治法第124条の規定により、上記のとおり請願いたします。

我孫子市議会議長 様

令和7年9月1日受理
(教育福祉常任委員会)

「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」提出を求める請願

請願者 千葉市中央区中央4-13-10
千葉県教育会館
子どもたちの豊かな育ちと学びを支援
する教育関係団体千葉県連絡会
(千葉県市町村教育委員会連絡協議会、
千葉県都市教育長協議会、千葉県町村
教育長協議会、千葉県PTA連絡協議
会、千葉県小学校長会、千葉県中学校
長会、千葉県公立学校教頭会、千葉県
養護教諭会、千葉県学校事務研究協議
会、千葉県学校栄養士会、千葉県高等
学校長協会、千葉県特別支援学校長会、
千葉県高等学校教頭・副校長協会、千
葉県特別支援学校副校長・教頭会、千
葉県退職校長会、千葉県公立学校事務
長会、千葉県公立高等学校事務職員会、
千葉県高等学校PTA連合会、千葉県
退職教職員の会、千葉県退職女性教職
員の会、千葉県教職員組合)
船橋 紀美江

紹介議員 木村 得道
山下 佳代
深井 優也
西川 佳克
坂巻 宗男
西垣 一郎

澤 田 敦 士
船 橋 優
飯 塚 誠
芹 澤 正 子
海 津 にいな
佐々木 豊 治
豊 島 庸 市

件 名 「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」提出を求める請願

要 旨

2026年度予算編成にあたり「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」を貴議会において採択していただき、政府及び関係行政官庁あてに意見書をご提出いただきたくお願い申し上げます。

理 由

貴議会におかれましては、日ごろより学校教育への深いご理解とご配慮をいただき深く感謝申し上げます。

義務教育は、憲法の要請に基づき、子どもたち一人ひとりが国民として必要な基礎的資質を培うためのものです。教育の全国水準や機会均等を確保する義務教育の基盤づくりは、国の責務であり、そのために設けられたのが義務教育費国庫負担制度です。

しかし、かつては教材費、旅費、児童手当など多くの経費が対象となっていました。次第に対象から除外され給与費のみとなり、2005年には給与費の負担割合が3分の1に縮減されてしまいました。

現在、地方自治体の状況は様々であり、子どもたちをとりまく教育環境にも格差が生じています。

国民に等しく義務教育を保障するという観点からいえば、財政的に最低保障として下支えしている義務教育費国庫負担制度は必要不可欠です。この制度が廃止されたり、国の負担割合がさらに下げられたりした場合、義務教育の水準にさらに格差が生まれることは必至です。

学校の基幹職員である学校事務職員・学校栄養職員を含め、教職員の給与を義務教育費国庫負担制度から適用除外することは、「義務教育費国庫負担法」第一条に明記されている「教育の機会均等とその水準の維持向上」という目的に反するばかりでなく、財政負担を地方自治体に課し、厳しい地方財政をさらに圧迫するものです。また、義務教育の円滑な推進を阻害するおそれも出てきます。よって、私たちは義務教育費国庫負担制度の堅持を強く要望します。

貴議会におかれましては、本請願の趣旨についてご審議いただき、議決の上、政府及び関係行政官庁あてに意見書を提出していただきたくお願い申し上げます。

地方自治法第124条の規定により、上記のとおり請願いたします。

我孫子市議会議長 様

令和7年9月1日受理
(教育福祉常任委員会)

「国における2026年度教育予算拡充に関する意見書」提出を求める請願

請願者 千葉市中央区中央4-13-10
千葉県教育会館
子どもたちの豊かな育ちと学びを支援
する教育関係団体千葉県連絡会
(千葉県市町村教育委員会連絡協議会、
千葉県都市教育長協議会、千葉県町村
教育長協議会、千葉県PTA連絡協議
会、千葉県小学校長会、千葉県中学校
長会、千葉県公立学校教頭会、千葉県
養護教諭会、千葉県学校事務研究協議
会、千葉県学校栄養士会、千葉県高等
学校長協会、千葉県特別支援学校長会、
千葉県高等学校教頭・副校長協会、千
葉県特別支援学校副校長・教頭会、千
葉県退職校長会、千葉県公立学校事務
長会、千葉県公立高等学校事務職員会、
千葉県高等学校PTA連合会、千葉県
退職教職員の会、千葉県退職女性教職
員の会、千葉県教職員組合)
船橋 紀美江

紹介議員 木村 得道
山下 佳代
深井 優也
西川 佳克
坂巻 宗男
西垣 一郎

澤 田 敦 士
船 橋 優
飯 塚 誠
芹 澤 正 子
海 津 にいな
佐々木 豊 治
豊 島 庸 市

件名 「国における2026年度教育予算拡充に関する意見書」提出を求める
請願

要旨

2026年度予算編成にあたり、憲法・子どもの権利条約の精神を生かし、子どもたちによりよい教育を保障するために、「国における2026年度教育予算拡充に関する意見書」を貴議会において採択していただき、政府及び関係行政官庁あてに意見書をご提出いただきたくお願い申し上げます。

理由

貴議会におかれましては、日ごろから学校教育への深いご理解とご配慮をいただき深く感謝申し上げます。

さて、教育は日本の未来を担う子どもたちを心豊かに育てる使命を負っております。しかしながら、社会の変化とともに子どもたち一人ひとりを取りまく環境も変化して、教育諸課題や子どもの安全確保等の課題が山積しています。また、各地で地震や豪雨、台風などの大規模災害が立て続けに発生しました。災害からの復興は未だ厳しい状況の中にあるといわざるをえません。子どもたちの健全育成をめざし豊かな教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層すすめる必要があります。

そこで、以下の項目を中心に、2026年度における予算の充実をはたらしかけていただきたいと考えます。

1. 災害からの教育復興にかかわる予算の拡充を十分に図ること
2. 少人数学級や小学校高学年専科を実現するため、公立義務教育諸学校の教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること
3. 保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持すること
4. 現在の経済状況を鑑み、就学援助や奨学金事業にかかわる予算をさらに拡充すること
5. 安心して学校生活を送れるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等相談体制を充実させるとともに多様な学びの場の充実を図り、誰もが学ぶことができる機会を保障すること
6. 安全・安心で個別最適な学びを実現する施設環境の整備にむけ、バリアフリー化や、洋式・多目的トイレ、空調設備設置等の公立学校施設整備費を充実すること
7. 教育DXを加速化し、GIGAスクール構想の着実な推進と、学校現場における校務の効率化やさまざまな課題に対応できる環境を整えること など

以上、昨今のさまざまな教育課題は、教育予算を十分に確保することにより、解決されるものが多くあります。

貴議会におかれましては、本請願の趣旨についてご審議いただき、議決の上、政府及び関係行政官庁あてに意見書を提出していただきたくお願い申し上げます。

地方自治法第124条の規定により、上記のとおり請願いたします。

我孫子市議会議長 様

令和7年9月1日受理
(環境都市常任委員会)

インボイス制度に関する請願書

請願者 柏市常盤台4-12
千葉土建とうかつ支部
執行委員長 月居一人外1名

紹介議員 芝田真代
内田美恵子

件 名 インボイス制度に関する請願書

要 旨

1. 我孫子市は、インボイス制度導入が市民生活や小規模事業者にどのような影響を及ぼしているかについて商工会等と連携して調査してください。
2. 1の調査結果に基づいて我孫子市としてインボイス制度の中止、または廃止を商工会等と連携して国に求めてください。

理 由

長引く物価高と消費低迷、人手不足などが、暮らしと営業継続に打撃を与えています。「日々の食費や電気代も節約」、「資材や仕入れ値高騰で利益が減少」など深刻な状況が続いています。2024年の県内倒産集計（負債額1千万円以上、帝国データバンク千葉支店発表）は、前年比35件増の301件で、件数は11年ぶりに300件を超え、小規模企業の倒産が目立っています。

2023年10月から始まったインボイス制度とは、税率を変更しない消費税の増税です。コロナ禍・戦争・物価高・震災が襲う前の2016年に決められたインボイス制度を、ゼロゼロ融資の返済が本格化し、倒産件数が増え、賃金上昇が物価高に追いつかない今、継続すべき理由はどこにもありません。

インボイス制度の軽減措置は、2029年9月で全て終了します。すると、インボイス登録した年商300万円の事業者の消費税納税額は、現在の5.4万円から13.6万円となり、社会保険料と合わせると手残りは86.9万円になるという試算もあります。

コロナ禍を機に、100以上の国と地域が消費税にあたる付加価値税の減税に踏み切っています。一方、不況下でも増え続ける我が国の消費税は、経済重視を謳う現政権の方針にも逆行します。

制度導入で電気代が上がるのが明らかになっており、過度な事務負担は会社員にも大きな影響を与えています。事業規模や業種にかかわらず、この国で生きるすべての人に影響するインボイス制度は、「労多くして功少なし」の制度です。

地方自治法第124条の規定により、上記のとおり請願いたします。

我孫子市議会議長 様